

行政から報道機関・住民へ何をどう伝えるか ～防災(災害)情報システム利用の観点から～

平成20年7月11日(金)



人と防災未来センター(DRI)

研究調査員 高橋淳夫

目次

- 1 本日の趣旨
- 2 災害情報伝達の現状と課題
- 3 全国的な流れ
- 4 本日の研究会が目指すところ
- 5 研究会の今後
- 6 補足(討論に向けて)

1・本日の趣旨

●【基本的な考え方】

行政と報道機関の連携の可能性を探る

●【本日のテーマ】

行政から報道機関・住民へ何をどう伝えるか
～防災(災害)情報システム利用の観点から～

●【議事の流れ】

1・防災情報システムの現状

2・先進的事例の説明

(ここでメディアと自治体の双方に役立つシステムをイメージして頂ければ)

3・討論

a メディア側からの意見

b 自治体側からの意見

c ポイントを絞った議論

2・災害情報伝達の現状と課題

●【情報収集、伝達の現状】

防災情報システム(都道府県レベル)などで情報収集
(IT化により、迅速な情報収集、複数の機関での情報共有を目指す)



防災行政無線、FAX、HPなどで伝達

●【課題】

- ・システムはうまく機能しているか。市町村担当者の労力が増えていないか
- ・メディア、住民に必要な情報が的確に伝達されているか→行政とメディアとの議論は尽くされているか
- ・広域災害時にはどうするか

3・全国的な流れ

●【総務省が「安心・安全公共コモンズ」を検討】

- ・自治体とメディアの間に様々なデータを集めた基盤を構築
- ・系統ごとにバラバラだった情報を統合した全国的な基盤
- ・メディアの活用 —などが基本理念

災害情報を一括伝達、気象・交通インフラ、官民で拠点、2011年まで、総務省計画（2008/06/30、日本経済新聞 夕刊から引用）

総務省は台風や地震などの災害情報をまとめて伝えるため、官民共同のデータセンターを2011年までに整える計画だ。パソコンや携帯電話、地上デジタルテレビなどから気象状況や交通機関の乱れ、インフラの復旧見通しなどの情報を一括して得られるようにする。関係省庁や自治体、民間企業がバラバラに情報を伝えている現状を見直す狙い。

09年度から東海地区で実証実験を始める予定。設置を計画しているデータセンターは「安心・安全公共コモンズ」（仮称）といい、災害情報を集約して配信する。実験を経て11年度までに全国の十一ブロックに置く。国、自治体、放送・通信事業者が共同で負担する仕組み。

4・本日の研究会が目指すところ

●【本日の研究会の意味】

システムが出来上がってから問題点が出て遅い



行政とメディアが議論し、連携を深める第一歩になれば

●【議事に入る前に】

(1) 放送メディアだけの問題ではない。活字メディアにとって、取材体制構築や正確な報道に向け、迅速かつ効率的な情報収集は不可欠→すべてのメディアが対象になるはず

(2) 自治体からメディアに情報を伝達。メディアが取材・報道し、自治体が被災地の実態を把握して必要な対策を取る、というサイクルの重要性→四川大地震からの教訓

5・研究会の今後の予定

- 今年度内にあと2回行う予定
- 次回テーマは皆さんからの希望を募るなどして決定→継続もよし、新規でもよし
- 今回の研究会を受け、生じた疑問や知りたいと思うことを伝えてほしい→次回までに調査

6・補足（討論に向けて）

●【武居様の話】（高橋の感想です）

- ・「住民に役立つ」という視点の大切さ
- ・メディアと行政機関のやりとり→NSLの効果は？
- ・情報の速さと正確性の問題
- ・中部は先進地。でも、課題もある

●【水上様の話】（高橋の感想です）

- ・「情報発信したい」！！→受け手を意識したつくり
- ・1か所に多くの情報を集める→総務省の構想と同じ
- ・取材負荷の低減につながった部分もある
- ・市町村の入力（情報収集）がポイント

6・補足(討論に向けて)

●【討論のポイントになりそうな点】

- ・メディアからみた必要な情報と入手のタイミング
- ・情報の迅速性と正確性について
- ・発災時の取材の混乱を收拾するためには
- ・自治体の入力などのシステム運営の労力
- ・取材負荷の問題
- ・互いの信頼関係

●【討論の流れ】

- ・メディア、自治体側、それぞれの立場から「どのようなものなら有効か」「その課題は」について自由に意見を述べて下さい
- ・その後、ポイントを絞って議論